令和５年度

事　業　報　告　書

自：令和　５年　４月　１日

至：令和　６年　３月３１日

公立大学法人新潟県立大学

目　　次

Ⅰ　理事長によるメッセージ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

Ⅱ　基本情報
1　公立大学法人の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
2　業務内容 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
3　沿革 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
4　設立に係る根拠法令 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
5　設立団体 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
6　組織図 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
7　所在地 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
8　資本金の額 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
9　学生の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
10　教職員の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
11　ガバナンスの状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
12　役員等の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

Ⅲ　財務諸表の概要
1　公立大学法人の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フロー状況の分析 ・・ 6
2　目的積立金の申請状況及び使用内訳等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
3　重要な施設等の整備等の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
4　予算と決算との対比 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

Ⅳ　事業に関する説明
1　財源の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
2　事業の状況及び成果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
3　業務運営上の課題・リスク及びその対応策 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
4　社会及び環境への配慮等の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
5　内部統制の運用に関する情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
6　運営費交付金債務及び当期振替額の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
7　翌事業年度に係る予算 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

Ⅴ　参考情報
1　財務諸表の科目の説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
2　その他公表資料等との関係の説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

Ⅰ　理事長によるメッセージ

新潟県立大学は、異なる国・地域の文化・社会・政治・経済を理解し、グローバル化する社会をひとりひとりが生き抜く「国際性を涵養」し、自らが位置する地域の自然・文化・社会を深く理解し、地域を支える「地域性を重視」し、互いに個性を尊重し合い、共に社会を支え合う豊かな「人間性を涵養」することを基本理念とし、高い専門性を備えて社会の課題に積極的に取り組む実践力のある人材を育成することを使命としています。

本学は、旧県立新潟女子短期大学を継承し、国際関係、比較文化、ロシア語・中国語・韓国語を専門領域とする国際地域学部、子どもの教育や社会福祉、食と栄養を通じた健康管理を専門領域とする人間生活学部の 2 学部からなる大学として 2009 年に設立されました。その後も教育研究の充実に取り組み、2020 年には国際経済と地域経済に関する専門性と実践力を備える人材を育成することを目標とする国際経済学部を設置しました。また、大学院において高度な実践的専門人材を育成するために、2015 年に国際地域学研究科、2023 年には健康栄養学研究科を開設し、さらに、韓国、中国、ロシア、モンゴル、北朝鮮の北東アジア地域と深い関係を有する新潟を象徴する研究拠点として北東アジア研究所を附置しました。

このように本学では、特徴ある専門領域での教育研究を担う３学部２大学院研究科１附置研究所が相互に連携することにより、世界に開かれ地域に貢献する地域の中核的大学として質の高い教育研究を目指して取り組んでいます。

第３期中期目標期間の３年目にあたる 2023 年度においては、新型コロナ感染症の収束により教育研究環境が改善したことを踏まえて、教育研究の一層の充実に取り組みました。

新型コロナ感染症拡大期となった時期に第 1 期生を迎え入れた国際経済学部では、2024 年 3 月に国際経済と地域経済に関する専門性と実践力を備えた初の卒業生を社会に送り出しました。また、健康栄養学に関する実践力ある高度専門人材を育成する中核的拠点として開設した大学院健康栄養学研究科では、社会人を含む多様な大学院生を新たに迎え入れ、高度専門人材の育成に取り組み始めました。さらに、本学の附置研究所として 2023 年 4 月に新設された北東アジア研究所では、北東アジアに関する国際的な研究活動を担う日本の中核的研究拠点を目指して、研究と研究成果をもとにした人材育成、地域社会への貢献に取り組んでいます。

国際地域学部では、国際関係、比較文化、ロシア語・中国語・韓国語を専門とし、高い国際性を備える人材の教育、人間生活学部では、子どもの教育や社会福祉、食と栄養を通じた健康管理に携わるための専門力と豊かな人間性を備えた専門職業人の育成、大学院国際地域学研究科では、高度な専門性と実践力を備える実務家への人材育成を担っています。

国際性を涵養するための教育を担う国際交流センターでは、海外大学との国際シンポジウム、研究集会、海外留学生の受入れ、本学学生の海外派遣を積極的に実施するとともに、地域性を重視する地域連携推進センターでは、本学と地域産業界との共同研究、リカレント教育講座、産業界や地域自治体関係者とのシンポジウム等、地域における産学連携を積極的に展開しています。

また、社会から期待されるデータサイエンス教育においては、2022 年以降、情報リテラシーや専門分野と組み合わせたデジタル技術の習得に向けた教育に積極的に取り組んでいますが、これらをさらに充実し、2025 年 4 月には国際経済学部にデータサイエンス経済コースを新たに設置し、データの利活用を通じて地域社会の発展を担う実践的データサイエンティストを育成

します。

本学は「国際性」「地域性」「人間性」を尊び、幅広い教養と高い専門力を備える実践的人材を育成することを目標として教育と研究を続けています。本学における教育研究が未来に向けての地域社会の持続的発展をもたらす基盤となることを願っています。

Ⅱ　基本情報

１．公立大学法人の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

本公立大学法人は、「国際性の涵養」「地域性の重視」「人間性の涵養」を基本理念として、グローバルな視点から地域づくりを担う人材を育成し、新潟から世界に向けて交流の輪を広げ、情報発信するとともに、教育研究の成果を地域に還元して、持続的な地域の発展と共生社会の実現に貢献することを目指している。

これらの理念を実現するため、第３期中期目標期間においては、下記項目を柱とした中期計画を定め、その達成に向け３学部２大学院研究科１附置研究所が相互に連携し事業を推進している。

＜公立大学法人新潟県立大学中期計画（第３期）＞

第１　教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置
第２　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置
第３　財務内容の改善に関する目標を達成するための措置
第４　自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標を達成するための措置
第５　その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置

※第３期中期目標・中期計画の詳細については、本学ホームページをご参照ください。
https://www.unii.ac.jp/overview/public/legal/

２．業務内容

①大学を設置し、これを運営すること。
②学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
③法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
④公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
⑤教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
⑥前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

３．沿革

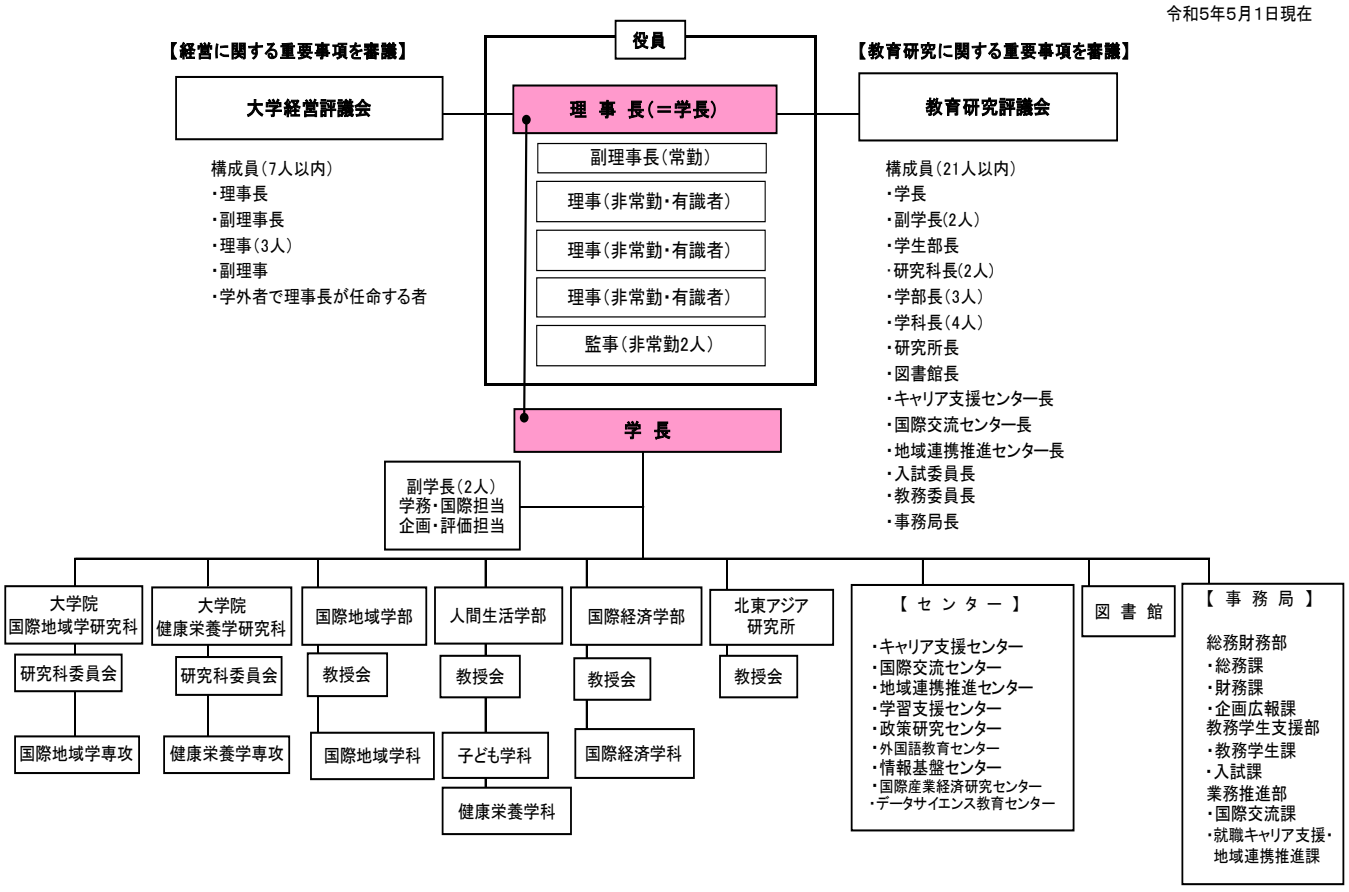
平成 20 年 11 月　　公立大学法人新潟県立大学設立認可
平成 21 年　４月　　新潟県立大学開設（国際地域学部・人間生活学部）
平成 27 年　４月　　大学院国際地域学研究科開設
令和　２年　４月　　国際経済学部開設

令和　５年　４月　　大学院健康栄養学研究科開設
　　北東アジア研究所開設

４．設立に係る根拠法令
地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）

５．設立団体
新潟県

６．組織図



７．所在地
新潟県新潟市

８．資本金の額
3,462,596,047 円（全額 県出資）

９．学生の状況　　（令和５年５月１日時点）
総学生数　　1,566 人
（内訳）
学士課程　　1,550 人

修士課程　　16 人

10. 教職員の状況　　（令和５年５月１日時点）

教員 90 人（うち常勤 89 人、非常勤 1 人）

職員 52 人（うち常勤 30 人、非常勤 22 人）

（常勤教職員の状況）

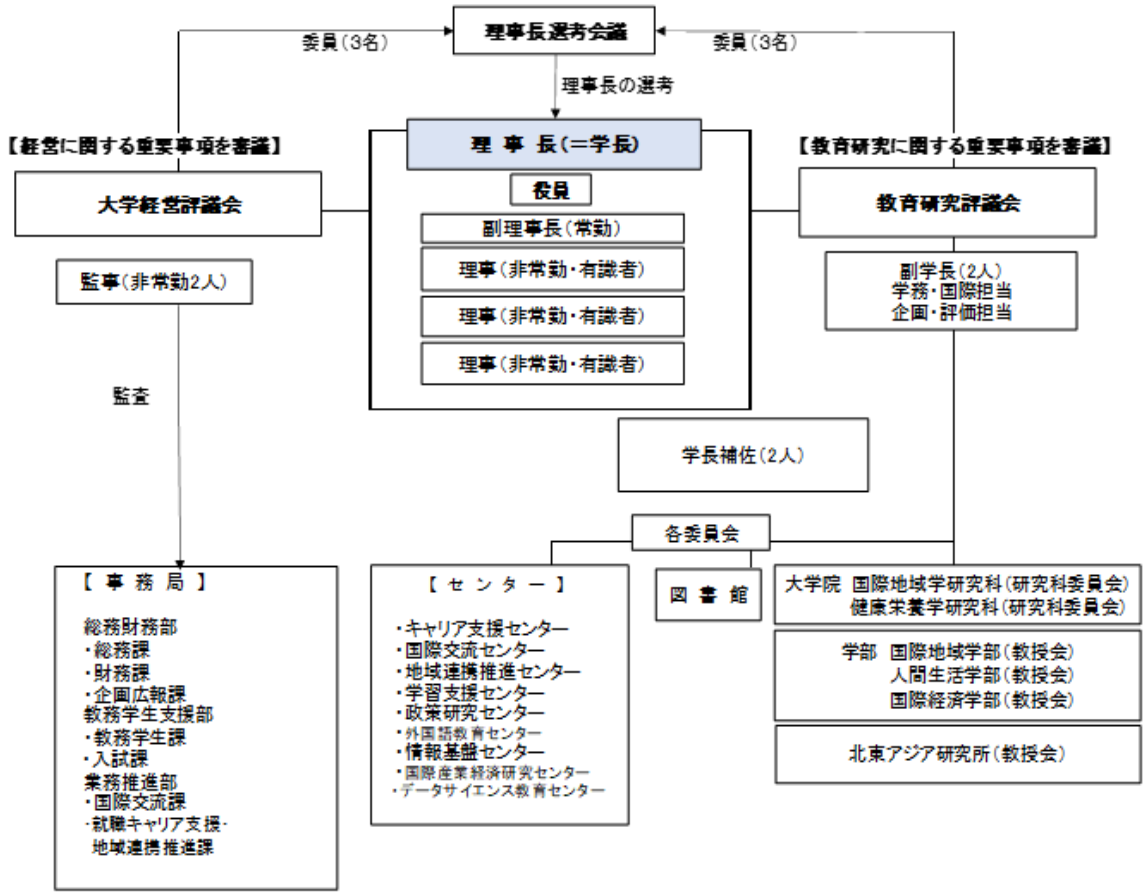
常勤教職員は前年度比で 13 人（12.2%）増加しており、平均年齢は 49.6 歳（前年度 49.3 歳）となっている。このうち、地方公共団体からの出向者３人である。

11. ガバナンスの状況

(1) ガバナンスの体制

当法人は、以下の図のとおり運営体制を整備している。

公立大学法人新潟県立大学運営体制図



また、内部統制システムを以下のように整備している。

内部統制システムの整備及び運用に関しては、最終責任者を理事長とし、内部統制担当理事に副理事長を充て、内部統制システムの整備に関する業務を総括している。

内部統制事務の分掌業務については、内部統制推進責任者として部長を充て、事務局各課を内部統制推進部門とし推進する。

(2) 法人の意思決定体制

当法人の意思決定機関としては、法人の経営に関する重要事項を審議する大学経営評議会、教育研究に関する重要事項を審議する教育研究評議会を置いている。

さらに、学長を中心とした組織体制を強化するために、学務・国際担当及び企画・評価担当の副学長２名、学長補佐２名を置き、本学に必要な教育・研究の推進にかかる調査・分析・企画・立案を実施する体制をとっている。

大学経営評議会は年７回開催している。本評議会は理事長、副理事長、理事３名（学外者）、事務局長及び学外委員で構成されており、法人経営に関して、有識者の意見を幅広く取り入れる体制となっている。

教育研究評議会は、学長、副学長、学生部長、研究科長、学部長、研究所長等を構成員とし、月１回（８月を除く）教育研究に関する重要事項を審議している。

12. 役員の状況　（令和６年５月１日時点）

(1) 役員の役職、氏名、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	経歴
理事長	若杉　隆平	令和５年４月１日 ～令和７年３月 31 日	新潟県立大学学長兼務
副理事長	黒田　俊郎	令和５年４月１日 ～令和７年３月 31 日	新潟県立大学副学長兼務
理事 (大学運営担当)	上村　憲司	令和５年４月１日 ～令和７年３月 31 日	元津南町長
理事 (大学運営担当)	鬼嶋　正之	令和５年４月１日 ～令和７年３月 31 日	元紫雲寺町長
理事 (大学運営担当)	森下　信	令和５年４月１日 ～令和７年３月 31 日	前横浜国立大学理事・副学長
監事	武本　清志	令和５年９月１日 ～令和８年度財務諸表の承認の日まで	元団体役員
監事	村山　亮太	令和５年９月１日～ 令和８年度財務諸表の承認の日まで	公認会計士

(2) 会計監査人の氏名又は名称

地方独立行政法人法第 35 条第１項に基づく地方独立行政法人法施行令第７条で定める基準に達しないため、会計監査人による監査を要しない。

Ⅲ　財務諸表の概要

１．公立大学法人の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フロー状況の分析

(1) 貸借対照表（財政状態）

①　貸借対照表の要約の経年比較（５年）

（単位：百万円）

区分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
資産合計	4,699	5,104	7,010	6,794	6,711
負債合計	1,205	1,514	1,348	1,448	511
純資産合計	3,494	3,590	5,662	5,346	6,200

②　当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	5,941	固定負債	140
有形固定資産	5,931	長期繰延補助金等	8
土地	1,224	資産除去債務	
		その他の固定負債	132
建物	5,034	流動負債	371
減価償却累計額等	△1,102	運営費交付金債務	155
構築物	55	寄付金債務	54
減価償却累計額等	△14	リース債務	37
工具器具備品	428	未払金	82
減価償却累計額等	△161	その他の流動負債	43
その他の有形固定資産	467	負債合計	511
無形固定資産	10	純資産の部	金額
投資その他の資産	0	資本金	3,463
		県出資金	3,463
流動資産	770	資本剰余金	1,337
現金及び預金	741	利益剰余金	1,400
その他の流動資産	29	その他の純資産	
		純資産合計	6,200
資産合計	6,711	負債純資産合計	6,711

（資産合計）

令和５年度末現在の資産合計は前年度比 83 百万円（以下、特に断らない限り前年度比）減の 6,711 百万円となっている。主な増加要因としては、その他の有形固定資産が図書を購入・無償譲渡により取得したこと等により 33 百万円増となり、467 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物が減価償却累計額等の増額により 135 百万円減の 3,932 百万円となったこと、構築物が減価償却累計額等の増額により 5 百万円減の 41 百万円となっ

たことが挙げられる。

（負債合計）

令和５年度末現在の負債合計は 936 百万円減の 511 百万円となっている。主な増加要因としては、運営費交付金債務が未使用額の増により 61 百万円増の 155 百万円となったこと、旧環日本海経済研究所からの残余財産の寄付により寄付金債務が 38 百万円増の 54 百万円となったこと、などが挙げられる。

また、主な減少要因としては、資産見返負債の廃止により 908 百万円の減、演習室改修工事及び中央監視装置改修工事の支払い完了により未払金が 95 百万円減の 82 百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

令和５年度末現在の純資産合計は 853 百万円増の 6,200 百万円となっている。主な増加要因としては、資産見返負債の廃止に伴う当期未処分利益が増加したことにより利益剰余金が 985 百万円増の 1,400 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、資本剰余金が減価償却相当累計額等の増加により 132 百万円減の 1,337 百万円となったことが挙げられる。

(2) 損益計算書（運営状況）

① 損益計算書の要約の経年比較（５年）

（単位：百万円）

区分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
経常費用	1,472	1,561	1,673	1,673	1,815
経常利益	35	38	32	15	77
当期総損益	34	169	32	14	985

※令和５年度の当期純損益 985 百万円のうち、会計基準変更に伴う臨時利益が含まれており、現金ベースでの当期純損益は 20 百万円となる。

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

区　分	金　額
経常費用（A）	1,815
業務費	1,724
教育経費	327
研究経費	98
教育研究支援経費	43
人件費	1,245
その他	11
一般管理費	88
財務費用	3

雑損	
経常収益（B）	1,892
運営費交付金収益	690
学生納付金収益	1,064
その他の収益	138
経常利益（C=B-A）	77
臨時損益（D）	908
前中期目標期間繰越積立金取崩額（E）	0
当期総利益（C+D+E）	985

（経常費用）

令和５年度の経常費用は 142 百万円増の 1,815 百万円となっている。主な増加要因としては、北東アジア研究所の開設に伴う教職員の増加に伴い人件費が 90 百万円増の 1,245 百万円となったこと、及び同研究所の研究活動の増加に伴い研究経費が 25 百万円増の 98 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、報酬・委託・手数料の減により一般管理費が 5 百万円減の 88 百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

令和５年度の経常収益は 204 百万円増の 1,892 百万円となっている。主な増加要因としては、北東アジア研究所の運営財源として措置された運営費交付金が 135 百万円増、及び資産見返負債の廃止に伴い、運営費交付金で取得した固定資産を一括収益化したことにより 96 百万円増の 690 百万円となったこと、授業料等の学生納付金が 74 百万円増により 1,064 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、資産見返負債の廃止に伴い資産見返負債戻入の廃止による 38 百万円の皆減となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時利益として資産見返負債廃止に伴う 908 百万円を計上した結果、令和５年度の当期総損益は 972 百万円増の 985 百万円となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フローの状況）

① キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較（５年）

（単位：百万円）

区分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	33	205	218	188	202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161	26	△207	△179	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45	△89	△50	△9	△41
資金期末残高	474	616	577	577	591

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

区　分	金　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	202
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△332
人件費支出	△1,267
その他の業務支出	△82
運営費交付金収入	751
学生納付金収入	988
その他の業務収入	144
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△147
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△41
Ⅳ　資金増加額（又は減少額）（D=A+B+C）	14
Ⅴ　資金期首残高(E)	577
Ⅵ　資金期末残高(F=D+E)	591

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和５年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 14 百万円増の 202 百万円となっている。主な増加要因としては、運営費交付金収入が 75 百万円増の 751 百万円となったこと、学生納付金収入が 70 百万円増の 988 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、人件費支出が 126 百万円増加し、△1,267 百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和５年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 31 百万円増の△147 百万円となっている。主な資金増要因としては、コモンズ３号館建設に係る県からの未収入補助金収入、258 百万円の皆減などが挙げられる。

主な資金減要因としては、コモンズ３号館建設に係る未払金の支出が 146 百万円減の 142 百万円となったこと及び旧３号館解体費用の支出が 129 百万円の皆減となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

令和５年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 32 百万円減の△41 百万円となっている。主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が 30 百万円増加し、△38 百万円となったことが挙げられる。

２．目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 985 百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、20 百万円 を目的積立金として申請している。

３．重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

データサイエンス多目的利用室（取得価格 31 百万円）

(2) 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

図書館システム用コンピュータの除却（取得価格 11 百万円、減価償却累計額 11 百万円）

(4) 当事業年度中において担保に供した施設等

該当なし

４．予算と決算との対比

（単位：百万円）

区分	令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	1,831	1,636	2,441	2,027	3,042	3,358	1,775	1,856	1,886	1,903	
運営費交付金収入	718	686	742	687	739	712	682	676	804	757	人件費の減
補助金等収入	－	2	－	65	－	80	－	105	－	87	国際交流基金
学生納付金収入	796	818	840	815	897	867	960	912	1,025	986	修学支援による減
その他収入	317	130	859	460	1,406	1,699	133	163	57	73	
支出	1,831	1,597	2,441	1,958	3,042	3,301	1,775	1,782	1,886	1,773	
教育研究経費	269	247	281	255	286	269	296	329	349	413	ICT 機器等整備
一般管理費	67	65	65	65	68	63	62	75	94	87	
その他支出	1,495	1,285	2,095	1,638	2,688	2,969	1,417	1,378	1,443	1,273	人件費の減
収入－支出	－	39	－	69	－	57	－	74	－	130	

（注 1） 当年度を含めて５年度の推移を記載する。

（注 2） 当事業年度の予算と決算に著しい乖離がある場合は、その理由を簡潔に注記する。

（注 3） 各計数に重要な影響を及ぼす事象がある場合は、その旨注記する。

（注 4） 詳細については、各年度の決算報告書を参照

Ⅳ　事業に関する説明

１．財源の状況

当法人の経常収益は 1,892 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 690 百万円（36%（対経常収益比、以下同じ。））、授業料収益 819 百万円（43%）、入学金収入 203 百万円（10%）、検定料収益 42 百万円（2%）、受託・共同研究・受託事業収益 12 百万円（1%）、補助金等収益 89 百万円（5%）、寄付金収益 9 百万円（0%）、雑益 28 百万円（1%）となっている。

２．事業の状況及び成果

(1) 教育に関する事項

・大学院健康栄養学研究科を開設し、教育研究のさらなる推進を図った。入学定員を充足する５名が入学し、研究と実践の統合に重点を置いた体系的なカリキュラムに基づき、教育研究に取り組んだほか、研究科開設記念講演会「新潟 SnowFoodValley 構想～利雪による食の新潟ブランド戦略～」を開催し、複数の企業から招いた講師による講演やパネルディスカッション等を行った。

・データサイエンス教育の抜本的な拡充について検討を進め、国際経済学部に「データサイエンス経済コース」を開設することを柱とする基本構想をまとめるとともに、データサイエンス教育の充実のため「データサイエンス・多目的利用室」を設置し、教育環境を整備した。

・文部科学省の「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）」に認定された「UNP DS リテラシー教育プログラム」（DS=データサイエンス）を全学部を対象に実施しており、令和５年には該当科目を修得した 188 名の学生に対し「修了証」を発行、授与した。

・社会福祉士国家試験において、受験の心構えのための情報提供や模擬試験等の試験対策等の国家試験受験準備の支援を行った結果、合格率 100%を達成、大学別全国順位第１位といずれも本学として過去最高の実績となった。

・国際経済学部初となる卒業生が金融業界をはじめとした各業界に就職するなど、経済学の専門知識、データや情報の分析力、語学力等を兼ね備えた人材を輩出した。

(2) 研究に関する事項

・研究、教育、社会貢献の３つを活動の柱とする北東アジア研究所を開設し、教育研究のさらなる推進と人材育成、地域社会の発展に寄与するための基盤を構築した。北東アジア研究所では、北東アジア地域に属する５か国（中国、北朝鮮、モンゴル、韓国、ロシア）の経済、社会、政治等に関する基盤的な研究を行うとともに、６件のプロジェクト研究を開始した。また、研究成果を社会に還元するため、国際研究集会９件、公開セミナー７件の開催、定期刊行物２件の発行を行ったほか、学部・大学院の授業を担当し、研究を通じた知見を大学教育に生かし、地域に根ざし、グローバルに活躍する人材の育成に取り組んだ。

・新潟の主要産業である清酒産業の振興に寄与する取組として、「販売データをもとにした消費特性の分析」と「酒類エントリー層の飲酒実態の分析」をテーマに、県内の各酒蔵と共同研究を行った。

(3) 地域貢献・国際化に関する事項

・株式会社ブリッジにいがたと共催で、本学学生を対象とした「新潟活性化プランつくりプログラム“Excitement　Niigata！”」を実施し、提示されたテーマに対して、４チーム10名の学生が現状分析による問題点の把握と解決策の立案を行った。また、令和４年のプログラムで提案された新潟の名産品であるル レクチエを使った「にいがた和牛に合うタレ」が令和５年に商品化され、新聞やテレビで紹介されるとともに、11月ににいがた和牛推進協議会が開催した「にいがた和牛20周年記念式典」で開発・商品化に取り組んだ学生５名が特別講演を行った。

・産学連携セミナー「酒造りのくに、新潟－ウイスキー造りの新たな動きとその課題」、地域連携公開講座「地域の子ども文化を拓く― 音楽・アート・絵本の現場から」を開催したほか、「新潟県　県の主要産業を支える“コーディネーター伴走型農業リカレント教育プラットフォーム”の構築」プロジェクトに参加し、その一環として農業リカレント講座を開催した。

・海外から５名の教員を招聘し、健康栄養学研究科発足に伴う海外協定校との教育研究交流発展のための国際シンポジウム・交流プログラムを実施した。本学学生約100名、協定校学生20名が参加し、学生の国際的な視野の拡大につながった。

・サマーセミナー「ポストパンデミック時代の地域活性化」を開催した。本学の学生とフィリピン、インドネシア、中国の協定校の学生、42名が参加し、新潟市、燕市、三条市でのフィールドワークに加え、特別講義、グループワークを通して地域活性化の方策を検討した。

・「新潟とモンゴルをつなぐ架け橋」プロジェクトが、新潟県国際交流推進基金事業に採択された。本学学生７名、他大学学生３名がモンゴルの学校や企業等を訪問し、モンゴルの大学生とのジョイントセミナー、遊牧生活を営む方たちとの交流などを通してモンゴルについて学んだほか、新潟県ならではの省エネ技術である雪冷房などを現地の学生に紹介するなど、新潟とモンゴルの発展に向けた国際交流活動を行った。

３．業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

当法人の定める業務方法書に基づく公立大学法人新潟県立大学危機管理規程を制定し、副理事長、各部局長から構成される危機管理委員会において、危機管理体制に関し必要な事項を審議する体制を構築している。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

①　研究費等の不正使用によるリスクについて

研究費等の不正使用の防止については、研究費等の不正使用の防止に関する取扱規程において、コンプライアンス推進責任者（研究科長、学部長、研究所長、事務局長）が、監督又は指導する部局等における研究費等の管理と執行状況をモニタリングし、必要に応じて改善を指導することとしている。当法人では、教授会や委員会等において各種周知・情報提供することによりコンプライアンス推進責任者や教員相互間のモニタリング機能を働かせ

ている。

② 情報の漏洩、紛失によるリスクについて

基本的な情報セキュリティ対策や情報セキュリティ事故等発生時の対応について、学内掲示板において周知するとともに、教授会等定期的な会議において周知を徹底した。情報セキュリティ事故発生時は、情報セキュリティインシデント対応チーム（略称「CSIRT」）により対応することとしているが、令和５年度において対応事案はなかった。

③ 災害等発生時におけるリスクについて

令和５年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の経験等を踏まえ、災害等発生時における組織体制や事務局各課における非常時の事務分担等を整備した。危機事象発生時において事業を復旧・再開するための業務分担と対応すべき事項の優先度をあらかじめ定め、業務継続に努める体制を整えている。

４．社会及び環境への配慮等の状況

社会及び環境への配慮等の取組として、会議のペーパーレス化の徹底や不用品等の再利用により、廃棄物の減量化を進めた。また、省エネ対策として、学内に節電を呼びかける掲示を行うなど、学生、教職員への意識向上及び啓発活動に取り組むとともに、長期休業期間には学生の自習施設を図書館やラウンジに集約するなどの節電に努めた。また、省エネに向けた施設整備として１号館Ａ棟のＬＥＤ化を実施した。

５．内部統制の運用に関する情報

当法人では、内部統制規程を整備し、内部統制担当理事として副理事長を充て、法人の内部統制システムの整備及び運用を推進している。また、内部監査による独立的評価や事務局各課の日常的モニタリングによる適時の連携・情報共有によって、業務の適正を確保するための統制を図っている。

① 内部監査に関する事項

本法人の業務運営及び会計処理の適法性及び合理性について、リスクの生じやすい事項について内部監査を実施している。

令和５年度は、学生の個人情報の取扱いに関する事項及び経理・出納事務・物品管理に関する事項について内部監査を実施した。

② 日常的モニタリングに関する事項

内部統制担当理事である副理事長のもと、内部統制推進責任者（部長）及び内部統制推進部門である事務局各課において日常的モニタリングを実施、各分掌業務の自己評価に基づき改善点の洗い出しを行い、対応策を検討、実施している。

令和５年度は、内部統制推進部門である事務局各課における業務マネジメントリスク評価項目に基づき、各課で自己評価を行い、重大な不備に該当する事案の有無や改善策の実施状況などの確認を継続して実施した。また、業務マネジメントリスク評価項目について、新たに追加する項目の有無等の点検を行った。

６．運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

（単位：百万円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和元年度	131	660	608	78	△0	686	105
令和２年度	105	687	705	87		792	0
令和３年度		712	595	76		671	41
令和４年度	41	676	537	86	△0	623	94
令和５年度	94	751	690		0	690	155

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 令和元年度交付分

（単位：百万円）

区分		金額	内訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	533	① 期間進行基準を採用した事業等： 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務（以降の年度も同様） ② 当該業務に関する損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額： 533 （教育経費：81、研究経費：22、人件費：390、その他の経費：40） ｲ)自己収入に係る収益計上額：－ ｳ)固定資産の取得額：建物－、構築物－ ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 定員未充足分の相対額を除き、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	78	
	資本剰余金	0	
	計	611	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	75	① 費用進行基準を採用した事業等： 施設整備交付金、退職手当（以降同じ） ② 当該業務に係る損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額： 75 （教育経費：66、教育研究支援経費：9） ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 31 百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	75	
地方独立行政法人会計基準第 79 第５項による振替額		0	該当なし
合計		686	

（注 1） 本学においては、業務達成基準を採用していない。

（注 2） 運営費交付金及び授業料収益の計上基準として、期間進行基準を採用している。

（注 3） 施設整備及び退職一時金等特定の目的で交付された運営費交付金については、費用進行基準を採用。

② 令和２年度交付分

（単位：百万円）

区 分		金 額	内 訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	686	① 当該業務に関する損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額： 555 （教育費：100、研究経費：23、人件費：398、その他の経費：34）
	資産見返運営費交付金	87	
	資本剰余金	0	
	計	773	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	19	①当該業務に係る損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額： 19 （教育費：17、教育研究支援経費：2） ② 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務19百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	19	
地方独立行政法人会計基準第 79 第５項による振替額		130	運営費交付金精算収益化
合計		922	

③ 令和３年度交付分

（単位：百万円）

区 分		金 額	内 訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	578	① 当該業務に関する損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額： 578 （教育費：105、研究経費：24、人件費：393、その他の経費：56）
	資産見返運営費交付金	76	
	資本剰余金	0	
	計	654	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	17	①当該業務に係る損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額： 17 （教育費：14、教育研究支援経費：3）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	17	
地方独立行政法人会計基準第 79 第５項による振替額		0	該当なし
合計		671	

④　令和４年度交付分

（単位：百万円）

区　分		金　額	内　訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	522	① 当該業務に関する損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額： 522 （教育費：94、研究経費：23、人件費：361、その他の経費：43）
	資産見返運営費交付金	86	
	資本剰余金	0	
	計	608	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	15	①当該業務に係る損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額： 15 （教育費：13、教育研究支援経費：2）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	15	
地方独立行政法人会計基準第 79 第５項による振替額		0	該当なし
合計		623	

⑤　令和５年度交付分

（単位：百万円）

区　分		金　額	内　訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	669	① 当該業務に関する損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額： 669 （教育費：117、研究経費：28、人件費：474、その他の経費：50）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	669	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	21	①当該業務に係る損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額： 21 （教育費：16、教育研究支援経費：5）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	21	
地方独立行政法人会計基準第 79 第５項による振替額		0	該当なし
合計		690	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

（単位：百万円）

交付年度		金　額	内　訳
令和元年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	－	本学では業務達成基準を採用していない。 （次年度以降基準欄削除）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	105	施設整備交付金：執行残 105 翌事業年度以降に使用する予定。

	計	105	
令和２年度	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	該当なし
	計	0	
令和３年度	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	41	施設整備交付金：執行残 41 翌事業年度以降に使用する予定
	計	41	
令和４年度	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	94	施設整備交付金：執行残 88 北東アジア研究所に係る初度調弁分：6 翌事業年度以降に使用する予定
	計	94	
令和５年度	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	155	施設整備交付金：執行残 155 翌事業年度以降に使用する予定
	計	155	

７．翌事業年度に係る予算

（単位：百万円）

区　分	金　額
収入	1,839
運営費交付金収入	800
補助金等収入	0
学生納付金収入	1,026
その他収入	13
支出	1,839
教育研究経費	329
一般管理費	70
その他支出	1,440
収入－支出	－

翌事業年度のその他支出のうち、1,357 百万円は人件費である。

Ⅴ　参考情報

１．財務諸表の科目の説明

①　貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、公立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額
その他の有形固定資産	図書、工具器具備品、美術品・収蔵品等が該当
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当
現金及び預金	現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）　の合計額
その他の流動資産	未収学生納付金収入、前払費用等が該当
長期借入金等	事業資金の調達のため公立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当
長期繰延補助金等	公立大学法人が便益を受ける公共施設等の設置に支出する費用
運営費交付金債務	県から交付された運営費交付金の未使用相当額
出資金	県からの出資相当額
資本剰余金	県から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額
利益剰余金	公立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額
繰越欠損金	公立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額

②　損益計算書

業務費	公立大学法人等の業務に要した経費
教育経費	公立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費
研究経費	公立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費
教育研究支援経費	特定の学部等に所属せず､法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費
人件費	公立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費
一般管理費	公立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費
財務費用	支払利息等
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計額
その他の収益	受託研究等収益、寄附金収益、補助金等収益等
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが､それから取り崩しを行った額

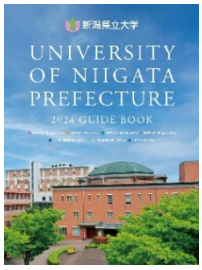
③　キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況
財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況

２．その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の資料を作成している。

・大学案内（URL：https://www.unii.ac.jp/overview/public/public-relations/）



各学部等の教育研究内容、国際交流、施設、学生生活等について紹介している。当資料は本学のホームページに掲載している。

・財務諸表、決算報告書（URL：https://www.unii.ac.jp/overview/public/legal/）

・中期目標、中期計画（URL：https://www.unii.ac.jp/overview/public/legal/）